

平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

国立大学法人 熊本大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成30年度の取組

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を推進した。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物の設計にかかる契約、⑥産業廃棄物の処理に係る契約のうち、⑥について、以下のとおり環境配慮契約がなされた。

⑥産業廃棄物の処理に係る契約

特別管理産業廃棄物の処理について、環境負荷の低減、適正な産業廃棄物処理の実施等の観点から、温室効果ガス等の排出削減に関する取組、優良認定への適合の評価等による裾切り方式を採用した。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

学内の関係部署に対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図った。